



▲指宿名物の砂むし温泉。地熱によって温められた砂を全身にかけてもらう。まるでサウナのような



鹿児島県指宿市の指宿駅前には鮮やかな菜の花で飾られている。毎年1月に開催される「菜の花マラソン」のコース沿道は黄色一面の菜の花畑

指宿市 市民が元気で 誇りに思える地域に

「多くの観光客に指宿に来て、元気になって帰っていただくには、そこに住む市民が健康でなくてはならない」

「九州地区SWCフォーラム」で、指宿市長の豊留悦男さんはそう語り、「日本一健康なまち『IBUSUKI』の実現をめざしていることを紹介した。」

その柱は、「乗るから歩く」そして健康（歩ける歩きたくなくなる市街地創出など）、「自ら変わる」そして生き生き（定期的な健診受診と自己管理など）、「環境を変える」そして歩く（身近な運動施設の整備など）の3つ

により、血圧や中性脂肪値などの改善が確認できた。その後、鹿児島県工業倶楽部有志が小型計測器とITを組み合わせた健康支援システムを考案し、同年にビジネスモデル特許として出願している。

さらに、内閣府の「地方の元気再生事業」において、改めて「砂むし効果」などを測定し、砂むしを中心とした保養滞在で、血圧の改善などの効果が得られることを確認した。

現在、IT湯治に参加する市

である。その実現の結果として、市民の健康寿命の延伸と医療費の適正化を掲げる。指宿市の1人当たり医療費は2010年度で全国平均の約1.36倍、鹿児島県内でも上位に位置している。こうした現状への危機感も原動力となっている。

具体的な施策の展開はこれらだが、市民が「健幸」に向けて行動するひとつの仕掛けとして、「健幸マイレージ」制度を構想中だ。

豊留さんは、「縦割り行政から、市のすべての施策に「健康づくり」という横串を刺す。これが、行政が変わるための重要なポイント」と話し、「一人でも多くのお年寄りが元気で、この指宿を誇りに思えるような地域にしなければいけないと考えている」と力強く語った。



▲温泉資源が豊富な指宿市。指宿駅前には足湯も。市民ボランティアが運営している

サンキュードラッグ 地域のインフラになることが ローカル企業の存在意義

内の旅館・ホテルは10軒にまで増え、合同でインストラクター養成も始めている。指宿ロイヤルホテル・代表取締役会長の有村佳子さんは、いろいろな温泉で健康測定をすることで、「自分に合った温泉選びにも活かされます」と話す。そして、「IT湯治を指宿の宝として産業に育てていきたい」と展望を語った。

サンキュードラッグは、北九州市と下関市だけで64店舗もの薬局・ドラッグストアを高密度に出店している企業。その展開理由を同社代表取締役社長の平野健二さんは次のように話した。

「都市部の高齢者の生活は半径400〜500m、歩いて行ける範囲で完結しています。歩いて来ていただけるまで店を近づけることが私どもの義務であり、責任と考えています」

また、薬歴共有システムで顧客の健康をサポートする。重複投薬やのみ合わせ禁忌を防止したり、災害時には1店舗でも残

～九州地区SWCフォーラムより～

HEALTH UP 最前線!! すべての施策に “健康づくり”という横串を刺す

「“歩く”を基本としたまちづくりで、健幸¹づくり、地域活性化を」。筑波大学大学院教授・久野譜也氏が幹事を務めるSWC 首長研究会²で推進する、そうしたスマート・ウェルネス・シティ(SWC) 構想について意見交換等を行う「九州地区SWCフォーラム」が2月1日、鹿児島県指宿市で開催された。同フォーラムで報告された、指宿市の健康づくり構想、ホテルや薬局、ヘルスケア産業による新しい発想の健康づくりの取り組みを紹介する。

*1 健幸とは、健康で生きがいをもち、安心安全で豊かな生活を営むことをさす。
*2 平成25年2月現在、全国15府県22市町が加盟している。



▲「九州地区 Smart Wellness Cityフォーラム」

指宿ロイヤルホテル 砂むし温泉を活用して 「IT湯治」を展開

指宿名物・砂むし温泉の利用者にITを活用して健康づくりをサポート。これを事業化して地域活性化に結びつけようというのが、指宿ロイヤルホテルが中心になって展開する「IT湯治」である。

IT湯治の始まりは04年に同ホテルで行われた「食・温泉・運動融合化実験」。ここで、砂むし、ウォーキング、ヘルシー食を組み合わせた滞在メニュー

計、婦人体温計、睡眠計などで測定したデータを利用者本人にフィードバックして健康づくりを支援するサービスのほか、家庭の血圧測定データを医療機関で活用できる「メディカルリンク」というサービスも提供していることを紹介。血圧は絶えず変動しているため、医療機関での測定だけでは、正確な状態が把握できない。そこで、患者が家庭で血圧を測るたびにデータをサーバーに蓄積、分析でき、医療機関で活用できる仕組みを開発した。患者の測定データを医療機関に送り、医師はデータをもとに電話で患者に生活指導などを行うことができ、すでに自治体に導入されているという。

* * *

今回のフォーラムには九州地区を中心に22自治体や民間企業が参加。健康なまちづくりの新しい視点や推進の課題など活発な意見交換が行われた。筑波大学大学院教授の久野譜也さんは、医療情報やまちのさまざまな情報を活用できる「自治体共用型健康クラウド」を開発中で、「エビデンスベースで取り組める環境を構築していきます」と今後の展望を語った。

■スマート・ウェルネス・シティ(SWC)のホームページ <http://www.swc.jp/>



オムロンヘルスケア 家庭で測定した血圧データを 医療機関で活用

オムロンヘルスケアは、血圧計、体組成計、歩数計、活動量